

分権時代の 地方財政のあり方

伊藤 多喜夫 議員
(新政みえ・鈴鹿市選出)

問

現在の地方財政悪化の要因は、国の補助金や交付税等による国と地方のもたれあい行政の結末とも言われています。仕事や財源の配分見直しで、国と地方の再設計があらためて論争の要となっています。県でも「三重県地方税財政制度あり方研究会」による様々な提言がありました。所得税や消費税の地方への税源移譲、外形標準課税の導入などについて、各自治体が連携して国と議論し、国へ要望すべきと考えます。また、様々な課題を抱える地方債について、投資家向けの広報活動（IR活動）やミニ公募債など、新しい資金循環策を検討すべきと考えますが、所見をお聞きます。

答

これまでも、地方税財政制度の見直しについては、国と地方が同じテーブルで議論が行われるよう、本県も含めて複数の知事が連名で緊急アピールを行ったり、ブロック知事会等で国への提言・要望を行ってきました。今後とも、分権時代にふさわしい地方税財政制度のあり方について、調査研究を踏まえて国に対して積極的に提言していきます。また、将来にわたり安定した資金調達を確保していくためには、公募方式による県債の発行など、資金調達の多様化の検討も必要となると考えます。

- その他の質問事項
- 教育行政
- 自治体のワークシェアリング策
- 他



公的機関で実態調査を 介護保険の抜本的改善

萩原 量吉 議員
(日本共産党議員団・四日市市選出)

問

病院は診療報酬の引き下げなどで、長期入院の高齢者の退院を迫らざるを得ない状況にあります。特別養護老人ホームの入所待機者は、県下で三千九百人以上もみえます。家庭介護もサービス事業者の不足で極めて不十分な対応しかできていません。国や県が掲げる「介護保険になれば必要サービスは自ら選択、利用できる」という看板にいつわりありということが証明されています。抜本的な見直しとともに、改善の提案を国にすべきです。さらに、特別養護老人ホームの入所基準について、順番待ちではなく、切実性や必要度から考えて公平、公正な立場で判断できる公的な判断機関を設置すべきと考えますが、所見をお聞きます。

答

特別養護老人ホームについては、要介護度を理由にサービス提供を拒否することを禁ずる旨運用基準に明記し、一般的には申し込み順で入所者を決定しています。現在、国では、希望者が多い場合、特別養護老人ホームでは介護の必要度や家族等の状況を、老人保健施設では医学的な介護及び機能訓練の必要度などを勘案するよう、選定基準の見直しが進められています。県としても、今後、こうした動向や先進地の神戸市なども参考にしながら検討を進めていきたいと考えています。

- その他の質問事項
- 景気対策や中小企業対策
- 四日市商工共済協同組合等の被害者救済と県の責任
- 他



第二回定例会での 常任委員会の審査状況

六月二十一、二十四日及び二十五日に各常任委員会が開催され、付託された議案や請願の審査を行うとともに、今定例会では特に、三重県が平成十三年度の成果と課題や、それらを踏まえた今年度の県行政の取組方向をまとめた「三重のくにつくり白書」について調査を行いました。

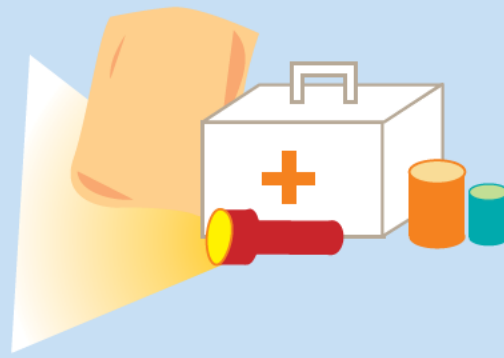
総務企画常任委員会

六月二十五日に委員会を開催し、付託された議案第一号「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第一号）」ほか四件の議案の審査を行い、委員会では、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。さらに、所管事項の調査では、「三重のくにつくり白書」、「各部署長ミッション」や「三重県民e-デモクラシー」等について集中的な議論、調査を行いました。



生活振興常任委員会

六月二十一日に委員会を開催し、付託された議案第三号「三重県地震災害警戒本部条例案」一件の議案の審査を行い、委員会では、全会一致で可決すべきものと決定しました。さらに、所管事項の調査では、「青少年の健全育成」、「市町村合併」や「近鉄北勢線問題」等について集中的な議論、調査を行いました。



健康福祉環境常任委員会

六月二十一日に委員会を開催し、付託された議案第一号「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第一号）」ほか一件

の議案の審査を行い、委員会では、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、請願第三十六号「乳幼児医療費無料制度の創設を国に求めることについて」及び請願第三十七号「児童扶養手当制度見直しの反対について」の二件の請願の審査を行い、委員会では、請願第三十六号は継続審査、請願第三十七号は不採択としました。さらに、所管事項の調査では、「障害者福祉サービスの支援費制度への移行と市町村への権限移譲について」、「日本環境経営大賞」や「三重県病院事業庁経営健全化計画取組成果（速報）」等について集中的な議論、調査を行いました。

農林水産商工常任委員会

六月二十四日に委員会を開催し、付託された議案第一号「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第一号）」ほか一件の議案の審査を行い、委員会では、いずれも全会一致で可決すべきものと決定しました。また、所管事項の調査では、「四日市商工共済協同組合及び四日市商工貯蓄共済組合の自己破産」や「クリスタルバレー構想の推進」等について集中的な議論、調査を行いました。

県土整備企業常任委員会

六月二十四日に委員会を開催し、付託された議案第一号「平成十四年度三重県一般会計補正予算（第一号）」ほか十件の議案の審査を行い、委員会では、宮川流域下水道事業に関する工事請負契約にかかる議案三件は賛成多数で、その他の議案は全会一致で可決すべきものと決定しました。さらに、所管事項の調査では、「RDF焼却・発電事業」や「入札・契約制度の改正」等について集中的な議論、調査を行いました。



教育警察常任委員会

六月二十五日に委員会を開催し、付託された議案第九号「警察官に対する被服の支

給及び装備品の貸与に関する条例の一部を改正する条例案」の審査を行い、委員会では、全会一致で可決すべきものと決定しました。また、所管事項の調査では、「交通安全対策」、「県立津西高等学校入学者選抜」や「新博物館の整備」等について集中的な議論、調査を行いました。

可決された議提議案

（議員提案議案）

- 三重県政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例
- 三重県議会会議規則の一部を改正する規則

不採択とされた請願

- 請願第37号 児童扶養手当制度見直しの反対について

可決された意見書

- 首都機能移転の早期決定を求める意見書
- 未就学児童の医療費無料化の実現を求める意見書
- 住民基本台帳ネットワークシステムの延期、凍結を求める意見書